公共施設ＬＥＤ化事業

提出書類様式

令和７年４月１５日

白山市

**様　式　リ　ス　ト**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 使用時期 | 様式番号 | 書　類　名 |
| 第１次審査 | 様式第１号 | 質問書 |
| 様式第２号 | 参加表明書 |
| 様式第３号 | グループ構成表 |
| 様式第４号 | 法人等役員名簿 |
| 様式第５号の１ | 会社概要 |
| 様式第５号の２ | 企業状況表 |
| 様式第６号 | 関連事業実績一覧 |
| 第２次審査 | 様式第７号 | 提案辞退届 |
| 様式第８号 | 提案書提出届 |
| 様式第９号の１ | 提案総括表　　　　　（提案総括表） |
| 様式第９号の２ | 提案総括表　　　　　（事業費総括） |
| 様式第10号の１ | 資金計画表　　　　　（事業者収支計画書） |
| 様式第10号の２ | 資金計画表　　　　　（資金計画書） |
| 様式第10号の３ | 資金計画表　　　　　（整備費等内訳） |
| 様式第11号 | 現地調査及び電力契約の調査に関する提案書 |
| 様式第12号 | 使用機器提案書　 |
| 様式第13号 | 施工計画・施工内容等に関する提案書 |
| 様式第14号 | 維持管理等提案書 |
| 様式第15号 | 環境への配慮・事業検証報告 |
| 様式第16号 | 事業の目的及びその他市の状況を考慮した提案書 |

令和　　年　　月　　日

（宛先）白山市長

質　問　書

提出者（企業名又はグループの代表企業名）

所在地

所在地

商号又は名称

代表者氏名

実務担当者

電話番号

E-mail

公共施設ＬＥＤ化事業募集要項等について、次のとおり質問します。

質問内容

　（記載方法）

・資料名

・ページ数及び該当項目

　・質問内容

注１）グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記載すること。

注２）質問１件につき、本用紙１枚で提出すること。

令和　　年　　月　　日

（宛先）白山市長

参 加 表 明 書

申請者（企業名又はグループの代表企業名）

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　（代表者印）

電話番号

E-mail

　下記事業の提案書に基づく選定に参加する意思がありますので、参加資格の審査を申請します。なお、募集要領、要求水準書及び質問の回答の記載内容を了承するとともに、この参加表明書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

事業名称：公共施設ＬＥＤ化事業

注）グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記載すること。

令和　　年　　月　　日

（宛先）白山市長

グ ル ー プ 構 成 表

公共施設ＬＥＤ化事業募集要項に基づく選定の参加について、以下の構成員及び協力企業で申請します。

【代表者】所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （実印）

電話番号

FAX番号

担当役割

【構成員】

所　在　地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（実印）

担当役割

所　在　地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（実印）

担当役割

【協力企業】

所　在　地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（実印）

担当役割

注）応募者の構成員及び協力企業全てを明らかにし、各々の役割分担を明確にすること。

注）様式記入スペースが不足する場合、適時、拡張すること

令和　　年　　月　　日

（宛先）白山市長

法 人 等 役 員 名 簿

次の役員等名簿に記載された全ての者は、暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者でないことを確認するため、当該役員等氏名一覧表を提出すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | フリガナ氏　　名 | 生年月日 | 性別 | 役員の住所 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注）グループで構成する場合は、構成員ごとに提出すること。

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　 　　（代表者印）

令和　　年　　月　　日

（宛先）白山市長

会　社　概　要

所在地

商号又は名称

代表者役職

代表者氏名　　　　 　　　　（代表者印）

電話番号

|  |  |
| --- | --- |
| 資 本 金 |  円 |
| 従業員数 |  名 |
| （内訳） | 事務系　　　　　名　・　　技術系　　　　　名 |
| ISO取得状況 |  |
| 事業概要（ 設立年、事業内容、年間売上金額、営業所一覧 ） |  |
| 会社の特徴 |  |
| 有資格者数（電気工事に関する資格、エネルギーに関する資格等） |  |

注１）グループで応募する場合は、構成員ごとに提出すること。

注２）施工役割を担うものについては、特定建設業の許可証等の写しを添付すること。

企 業 状 況 表

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　　　　所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当する又は同条第２項各号のいずれかに該当し、その事実があった後２年を経過していない。 | 有　　　　　　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　） |
| 参加表明書提出日（以下「提出日」という。）から本業務の実施者が特定されるまでの間、白山市建設工事等請負業者の指名停止に関する要領に基づく指名停止の措置を受けている。 | 有　　　　　　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　） |
| 提出日から本業務の実施者が特定されるまでの間、建設業法(昭和24年法律第100号)第28条第３項又は第５項の規定による営業停止処分を受けている。 | 有　　　　　　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　） |
| 役員（役員として登記又は届出がされていないが、事実上経営に参画している者を含む。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団関係者（暴力団の構成員及び暴力団に協力し、又は関与する等これと交わりを持つ者をいう。）と認められる。 | 有　　　　　　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　） |
| 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による民事再生手続開始の申立てをしている。 | 有　　　　　　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　） |
| 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第１項又は第２項の規定による更生手続開始の申立て（同法附則第２条の規定によりなお従前の例によることとされている更生事件（以下「更生事件」という。）に係わる同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」という。）第30条第１項及び第２項の規定による更生手続開始の申立てを含む。以下｢更生手続開始の申立て｣という。)をしている又は更生手続開始の申立てをなされている。 | 有　　　　　　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　） |

注１）必要事項を記載し、対応する部分には○を付けること。

注２）グループで応募する場合は、構成員ごとに提出すること。

関連事業実績一覧表

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 件名 | 発注者 | 受注形態 | 契約金額（千円） | 契約年月日 | 事業期間 | 施　設　概　要 |
| 用途 | 構造・規模 | 対象設備 | 事業手法 | エネルギー計測・検証の有無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 有・無 |

注１）受注形態の欄には、単独、JVの別を記載すること。

注２）上記の各契約を証明できる書類は提出・提示する必要はないが、別途、提示を求めることがある。

（企業名：　　　　　　　　　　　　　　　　　）

令和　　年　　月　　日

（宛先）白山市長　殿

提 案 辞 退 届

申請者（企業名又はグループの代表企業名）

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　 　　（代表者印）

電話番号

下記、事業への提案書に係る選定の参加を以下の理由により、辞退します。

記

事業名称：公共施設ＬＥＤ化事業

提案辞退理由：

注）グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記載すること。

令和　　年　　月　　日

（宛先）白山市長　殿

提 案 書 提 出 届

提出者（企業名又はグループ代表企業名）

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　（代表者印）

電話番号

下記の事業に関しまして、提案書類を提出いたします。

記

事業名称： 公共施設ＬＥＤ化事業

|  |
| --- |
| 提　出　書　類 |
| □ | 提案総括表（様式第９号の１及び様式第９号の２）  |
| □ | 資金計画表（様式第10号の１から様式第10号の３まで） |
| □ | 現地調査及び電力契約の調査に関する提案書（様式第11号） |
| □ | 使用機器提案書（様式第12号） |
| □ | 施工計画・施工内容等に関する提案書（様式第13号） |
| □ | 維持管理等提案書（様式第14号） |
| □ | 環境への配慮・事業検証報告に関する提案書（様式第15号） |
| □ | 事業の目的及びその他市の状況を考慮した提案書（様式第16号） |

注１）グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記載すること。

注２）□は、該当する個所を塗りつぶすこと。

提　案　総　括　表

全体の概要を記載するとともに、創意工夫している点について記載すること。

１　提案の全体像

２　実施方針、実施スキームなど基本的な考え方

（Ａ４版２枚以内）※図表も記載可

提 案 総 括 表

■事業費総括　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（消費税込み）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 事業費内訳 | 各費用 | うち市内還流率 |
|  | 整備費 | 円 | % |
| ② | 維持管理費 | 円 | % |
|  | その他経費（非課税分） | 円 | % |
| ④ | 事業費総計 | 円 | % |

注）消費税率１０％で算出すること。

注）市内還流率の対象者は、市内に本店がある提案者またはグループの場合は代表企業及び構成員を対象とする。

還流率＝市内に本店がある提案者またはグループの場合は市内に所在する代表企業及び構成企業や協力企業への各経費÷事業費

■光熱費削減予定額（消費税込み）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ① | 年間削減予定額 | 円/年 |  |
| ② | 維持管理期間 | 年 |  |
| ③ | 光熱費削減予定額 | 円 | ①×② |

注）消費税率１０％で算出すること。

注）年間削減予定額の内訳を添付すること。

■二酸化炭素排出量削減予定量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ① | 二酸化炭素排出量削減予定量 | ｔ/年 |  |
| ② | 維持管理期間 |  |  |
| ③ | 二酸化炭素排出量削減予定量 | ｔ | ①×② |

注）年間削減量の内訳を添付すること。

資 金 計 画 表

■事業者収支計画書（内訳） （金利：　　　％　（基準金利　　　％ 、スプレッド　 　％））　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（消費税込み　単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 収支内訳 | R７年度 | R８年度 | R９年度 | R10年度 |  |  |  | ・・・ | R16年度 | R17年度 |  |
| Cash-In計① |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 調達資金（借入／自己資金） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| サービス購入費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| Cash-Out計② |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 調査費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 設計費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 工事費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 工事監理費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 運営管理費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 維持管理費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業検証報告 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 保険料 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 借入金返済 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 金利償還分 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| キャッシュフロー（①-②） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 借入金残高 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１）Ａ３版横書きで作成すること。

注２）表記の無い項目については、適時追記すること。

注３）消費税率１０％で算出すること。

 資 金 計 画 表

■資金計画書

１　事業費の調達方法に関する考え方

資金調達先名・資金調達手法を記載する事

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業費総額　　　　 万円うち調達資金額　　　　　　　　　　　 　　万円 |  | 事業者名 | 事業者名　 | 事業者名　 | 事業者名　 |
| 自己資本　 |  |  |  |  |
| 融資　　　 |  |  |  |  |
| 起債　　　 |  |  |  |  |
| その他　　 |  |  |  |  |

２　金利設定について

基準金利は、Refinitiv（登録商標）より提供されている東京スワップレファレンスレート（TONA 参照）として JPTSRTOA10Y=RFTB に掲示されている TONA ベース 10 年もの（円／円）金利スワップレートとする。

なお、事業者選定日による基準金利を用いて割賦料を提案するものであるが、事業期間における実際の支払額は、事業契約書に定める基準金利にて算定される額とする。なお、金利設定の基準日は、事業者の提案によるものとし、スプレッドは事業期間中の見直しはできないものとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 基準金利(a) |  |
| スプレッド（ｂ） |  |
| 設定金利（a＋b） |  |
| 基準金利の選定日、年数 |  |
| スプレッド設定根拠（考え方） |  |

資 金 計 画 表

■整備費

初期投資に係る整備費用を記載の上、工事費内訳を添付すること。（消費税込み）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | 金額(円) | うち市内還流率 | 備　考 |
| 調査費 |  | % |  |
| 設計費 |  | % | 管理システム構築費含む |
| 工事費（設備材料費） |  | % | LED照明灯など |
| 工事費（施工費） |  | % | 既設設備の撤去・処分費含む |
| 工事監理費 |  | % |  |
| 設備管理システム構築費 |  | % |  |
| 運営費 |  |  |  |
| 資金管理費 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　　計 |  | % |  |

注１）表記が無い項目については、適時追記すること。

注２）消費税率１０％で算出すること。

注３）市内還流率は、事業目的である「地域循環共生圏」実現に向けた取組みに対する参

考数値とする。

注４）市内還流率の対象者は、市内に本店がある提案者またはグループの場合は代表企業及び構成員を対象とする。

還流率＝市内に本店がある提案者またはグループの場合は市内に所在する代表企業及び構成企業や協力企業への整備期間に要する各経費÷事業費

注５）工事における共通費は、工事費に含めるものとする。なお、公共建築工事共通費積算基準（改修電気設備）を基に積算すること。ただし、より、公的財政負担の縮減注）が見込まれる提案を行うことは妨げない。

■維持管理費

維持管理費用を記載の上、維持管理費内訳を添付すること。（消費税込み）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 金額(円／年) | うち市内還流率 | 備　考 |
| 保守管理費 |  | % |  |
|  |  | % |  |
| 設備管理システム運用費 |  | % |  |
|  |  | % |  |
| 事業検証報告 |  |  |  |
| 運営費 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  | % |  |
| 合　計 |  | % |  |

注１）表記が無い項目については、適時追記すること。

注２）消費税率１０％で算出すること

注３）市内還流率の対象者は、市内に本店がある提案者またはグループの場合は代表企業及び構成員を対象とする。

還流率＝市内に本店がある提案者またはグループの場合は市内に所在する代表企業及び構成企業や協力企業への維持管理期間に要する各経費÷事業費

■その他経費

その他経費を記載の上、保険及び利子等内訳を添付すること。（消費税込み）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 金額(円／年) | うち市内還流率 | 備　考 |
| 整備期間保険料 |  | % |  |
| 維持管理期間保険料 |  | % |  |
| 諸課税 |  | % |  |
| 利子総額 |  | % |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　計 |  | % |  |

 注１）表記が無い項目については、適時追記すること。

注２）市内還流率の対象者は、市内に本店がある提案者またはグループの場合は代表企業及び構成員を対象とする。

還流率＝市内に本店がある提案者またはグループの場合は市内に所在する代表企業及び構成企業や協力企業へのその他経費に要する各経費÷事業費

現地調査及び電力契約の調査に関する提案書

現地調査及び電力契約の調査について記載すること。

例）１　既設照明灯の位置や設備など現地調査方法

２　電力契約の調査方法等

３　管理システムの構築及び管理方法

（Ａ４版２枚以内）※図表も記載可

使用機器提案書

使用機器について記載すること。

例）１　使用機器性能

使用機器詳細について機器図、当該機器に関するエネルギー消費状況の評価内容

２　その他灯具仕様に基づいた内容説明、数値的根拠（根拠資料添付）

（Ａ４版２枚以内）※図表も記載可

施工計画・施工内容等に関する提案書

施工計画・施工内容等について記載すること。

例）１　施工スケジュール及び安全管理・工程管理など

２　施工の課題点や既設設備撤去後の処理方法

３　市内事業者の活用方法

（Ａ４版２枚以内）※図表も記載可

維 持 管 理 等 提 案 書

維持管理業務に関する提案内容について記載すること。

例）１　コスト削減及びサービス水準の向上等の視点

２　緊急時の対応

３　市内事業者の活用で工夫している点

（Ａ４版２枚以内）※図表も記載可

環境への配慮・事業検証報告に関する提案書

環境への配慮・事業検証報告について記載すること。

例）１　廃棄物処理方法や分別方法

２　市内での環境に配慮した提案事項

３　事業検証報告についての測定及び検証方法

（Ａ４版２枚以内）※図表も記載可

事業の目的及びその他市の状況を考慮した提案書

その他市の状況を考慮した提案について記載すること。

例）１　事業目的に沿った提案

２　市内事業者の参入および活用提案

３　SDGsやESGに関する取組み/防災・防犯等に資する提案

（Ａ４版２枚以内）※図表も記載可

（Ａ４版２枚以内）※図表も記載